

事務事業評価シート

評価年度	平成30年度	対象事業年度	平成29年度
------	--------	--------	--------

所属・担当者氏名	保険部 保険医療課 医療係 前田 亜希	評価責任者 (担当課長)	保険医療課長 安川 雅清
----------	---------------------	--------------	--------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	心身障害者医療費助成事業		② 整理番号	02060402-001
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	心豊かな市民・教育・福祉		
	節	安心と健康、生きがいのある福祉社会の実現		
	項	障害のある人の福祉の充実		
	号	生活支援の拡充・推進		
④ 関連する個別計画	なし		⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	大和高田市心身障害者医療費助成条例			

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	重い障害(身体障害者手帳1、2級又は療育手帳A1、A2)のある者に対して、医療費の一部を助成して経済的負担を軽減することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。
② 対象 (誰・何を対象として)	市内に在住する身体障害者手帳1、2級又は療育手帳A1、A2保持者で、本人、その配偶者及びその扶養義務者で主としてその者の生計を維持する者の前年所得が「旧国民年金法施行令に定める老齢福祉年金」の支給制限額を超えない者
③ 手段 (どのようなやり方で)	「心身障害者医療費受給資格証」を交付し、保険診療による自己負担分(3割、就学前幼児は2割)について、医療機関毎に1か月500円(14日以上入院は1か月1,000円)を除いた額を助成する。(自動償還払い方式)
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	医療費の負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境をつくることにより、障害者の健康の保持、増進に寄与する。

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円、人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 直接事業費	86,564	72,008	74,646	73,090	(予算) 77,838
② 概算人件費	4,209	4,576	4,122	(0.97) 3,848	
一般職員(職員数)	3,803	3,666	3,212	(0.41) 2,938	
嘱託職員(職員数)					
臨時職員(職員数)	406	910	910	(0.56) 910	
③ 合計(①+②)	90,773	76,584	78,768	76,938	
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)	34,817	39,889	40,396	41,414	42,163
⑤ 一般財源(③-④)	55,956	36,695	38,372	35,524	

4. 評価指標

種類	指標名	指標の算出方法等	実績値			
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	① 受給者数	年度末現在受給者数	642 人	622 人	603 人	584 人
	②					
成果指標	① 受診件数	年間総受診件数	13,099 件	12,922 件	13,369 件	12,775 件
	② 医療給付額	年間総医療給付額	81,205,581 円	71,312,983 円	73,879,140 円	72,324,418 円
効率指標	① 1人当り年間受診件数	年間総受診件数/受給者数	20.4 件	20.8 件	22.2 件	21.9 件
	② 1人当り年間医療給付額	年間総医療給付額/受給者数	126,488 円	114,651 円	122,519 円	123,843 円

5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	重度の障害者は健常者に比べ病気になる確率が高く、医療費負担が増える一方、障害があることで就労が困難な状況にある。経済的支援策として市が医療費の一部を助成することにより、障害者の健康の保持につなげることができる。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	A	障害者手帳交付担当課、医療機関等と常に連携をして該当者に受給申請を促し、障害者医療費助成制度を周知することにより、重度の障害を持つ者が等しく安心して必要な医療を受けることができる。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	A	将来にわたって持続可能な制度にするため、県制度と同様の所得制限と定額の一部負担金を導入している。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善・見直しの内容(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)
A	<input type="checkbox"/> 人件費の重点化 <input type="checkbox"/> 予算の重点化 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 事業の統合 <input type="checkbox"/> 実施内容の変更 <input type="checkbox"/> その他

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善内容・改善計画(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)